

股票代碼 3024

憶聲電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 104 年及 103 年第三季

地址：桃園市中壢區中園路 198 號

電話：(03) 451－5494

憶聲電子股份有限公司及子公司
 合併財務報告目錄
 民國 104 年及 103 年第三季

項 目	頁 次
一、封面	1
二、目錄	2~3
三、會計師核閱報告	4~5
四、合併資產負債表	6~7
五、合併綜合損益表	8
六、合併權益變動表	9
七、合併現金流量表	10~11
八、合併財務報表附註	12~58
(一)公司沿革	12
(二)通過財務報告之日期及程序	12
(三)新發布及修定準則及解釋之適用	12~14
(四)重大會計政策之彙總說明	14~19
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19
(六)重要會計項目之說明	20~54
(七)關係人交易	54
(八)質抵押之資產	55

會計師核閱報告

NO.20811043CA

憶聲電子股份有限公司董事會 公鑒：

憶聲電子股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照中華民國一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)及六(六)所述，列入上開合併財務報告之非重要子公司及其採用權益法之投資，其財務報表所列金額及所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表所編製。該等公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之資產(含採用權益法之投資)總額分別為新台幣 2,037,992 仟元及 2,539,558 仟元，分別占合併資產總額 38%及 42%，負債總額分別為新台幣 642,715 仟元及 553,397 仟元，分別占合併負債總額 22%及 20%，民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益(含採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額及採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額)分別為新台幣 22,217 仟元及 16,116 仟元與新台幣(15,617)仟元及 (30,587)仟元，各占合併綜合損益總額(61)%及 39%與 7%及 24%。

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司財務報表暨採用權益法之投資及所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對第一段所述之合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。



正風聯會計師事務所

會計師：吳欣亮 

吳欣

會計師：丁鴻 

丁鴻

核准文號：金管證六字第 09600000880 號

(83)台財證(六)第 12338 號

民國 104 年 11 月 12 日


憶聲電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日

(民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附 註	104 年 9 月 30 日		103 年 12 月 31 日		103 年 9 月 30 日	
代碼	會 計 項 目		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產							
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 612,726	12	\$ 891,197	14	\$ 950,390	16
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	六(二)	72,704	1	119,999	2	189,410	3
1150	應收票據	六(三)	9,867	—	6,934	—	11,567	—
1170	應收帳款淨額	六(三)	754,999	14	1,316,458	21	915,869	15
1200	其他應收款	七、十	119,857	2	131,948	2	223,814	4
1220	本期所得稅資產		8,951	—	29,003	—	28,585	—
130x	存 貨	六(四)	868,476	16	905,235	15	989,388	16
1410	預付款項		147,111	3	101,623	2	123,027	2
1470	其他流動資產	八	55,960	1	62,505	1	34,278	1
11xx	流動資產合計		2,650,651	49	3,564,902	57	3,466,328	57
	非流動資產							
1543	以成本衡量之金融資產－非流動	六(五)	150,532	3	150,532	2	160,977	3
1550	採用權益法之投資	六(六)	17,023	—	18,137	—	1,591	—
1600	不動產、廠房及設備	六(七)、八	919,084	17	989,583	16	987,206	16
1760	投資性不動產淨額	六(八)、八	1,060,352	20	959,199	16	904,879	15
1780	無形資產	六(九)	297,796	6	304,311	5	316,883	5
1840	遞延所得稅資產		57,078	1	54,126	1	58,899	1
1900	其他非流動資產	六(十)、八	217,431	4	197,074	3	194,866	3
15xx	非流動資產合計		2,719,296	51	2,672,962	43	2,625,301	43
1xxx	資 產 總 計		\$ 5,369,947	100	\$ 6,237,864	100	\$ 6,091,629	100

(續次頁)


憶聲電子股份有限公司及子公司
合併資產負債表(續)

民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日

(民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	負債及權益 會計項目	附註	104年9月30日		103年12月31日		103年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
	流動負債							
2100	短期借款	六(十一)	\$ 1,666,712	31	\$ 1,250,449	20	\$ 1,288,931	21
2150	應付票據		11,874	—	7,459	—	11,530	—
2170	應付帳款		596,160	11	1,019,579	16	672,575	11
2200	其他應付款	六(十二)	329,205	7	394,361	7	388,793	7
2230	本期所得稅負債		6,135	—	3,725	—	17,617	—
2250	負債準備—流動	六(十三)	18,699	—	23,642	—	20,140	—
2300	其他流動負債		68,365	1	48,552	1	88,210	2
21xx	流動負債合計		2,697,150	50	2,747,767	44	2,487,796	41
	非流動負債							
2550	負債準備—非流動	六(十三)	40,811	1	41,965	1	77,684	1
2570	遞延所得稅負債		130,623	2	143,968	2	136,749	2
2600	其他非流動負債	四、六(十二、十四)	105,052	2	109,548	2	95,084	2
25xx	非流動負債合計		276,486	5	295,481	5	309,517	5
2xxx	負債總計		2,973,636	55	3,043,248	49	2,797,313	46
	權益							
	股本	六(十五)						
3110	普通股股本		2,821,575	53	2,821,575	45	2,821,575	46
3200	資本公積	六(十六)	103,588	2	43,755	1	44,690	1
	保留盈餘	六(十七)						
3320	特別盈餘公積	六(十八)	204,418	4	204,418	3	204,418	3
3350	待彌補虧損	六(廿五)	(771,204)	(14)	(586,031)	(9)	(398,137)	(6)
3400	其他權益	六(十九)	73,768	1	54,154	1	955	—
3500	庫藏股票	六(十五)	(36,797)	(1)	(36,797)	(1)	(36,797)	(1)
31xx	歸屬於母公司業主之權益合計		2,395,348	45	2,501,074	40	2,636,704	43
36xx	非控制權益		963	—	693,542	11	657,612	11
3xxx	權益總計		2,396,311	45	3,194,616	51	3,294,316	54
	負債及權益總計		\$ 5,369,947	100	\$ 6,237,864	100	\$ 6,091,629	100

(請參閱後附合併財務報表附註)

董事長：彭君



經理人：彭亭



會計主管：王嫻




憶聲電子股份有限公司子公司

合併綜合損益表

民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	項 目	附 註	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入	六(二十)	\$ 1,279,786	100	\$ 1,487,065	100	\$ 4,015,185	100	\$ 3,858,282	100
5000	營業成本	六(四、廿四)	(1,131,703)	(88)	(1,283,523)	(86)	(3,494,455)	(87)	(3,336,299)	(86)
5900	營業毛利		148,083	12	203,542	14	520,730	13	521,983	14
6000	營業費用	六(八、九 十四、廿四)								
6100	推銷費用		(139,335)	(11)	(107,526)	(7)	(385,720)	(9)	(308,030)	(8)
6200	管理費用		(110,916)	(9)	(101,857)	(7)	(313,363)	(8)	(315,347)	(8)
6300	研發發展費用		(42,498)	(3)	(30,827)	(2)	(117,178)	(3)	(97,689)	(2)
	營業費用合計		(292,749)	(23)	(240,210)	(16)	(816,261)	(20)	(721,066)	(18)
6900	營業損失		(144,666)	(11)	(36,668)	(2)	(295,531)	(7)	(199,083)	(4)
7000	營業外收入及支出									
7010	其他收入	六(三、八、廿一)	14,660	1	41,130	2	46,291	1	95,759	2
7020	其他利益及損失	六(二、十、廿二)	6,360	1	(3,189)	—	23,909	1	(4,395)	—
7770	採用權益法認列之關 聯企業及合資損失份 額	六(六)	(567)	—	—	—	(1,114)	—	—	—
7050	財務成本	六(廿三)	(9,251)	(1)	(6,880)	—	(24,573)	(1)	(22,839)	(1)
	營業外收入及支出合計		11,202	1	31,061	2	44,513	1	68,525	1
7900	稅前淨損		(133,464)	(10)	(5,607)	—	(251,018)	(6)	(130,558)	(3)
7950	所得稅利益(費用)	四、六(廿五)	12,526	1	(6,779)	—	11,156	—	(16,983)	(1)
8000	本期淨損		(120,938)	(9)	(12,386)	—	(239,862)	(6)	(147,541)	(4)
8300	其他綜合損益									
8360	後續可能重分類至損 益之項目									
8361	國外營運機構財務報 表換算之兌換差額		98,846	7	61,480	4	18,638	—	21,411	1
8399	與可能重分類至損 益之項目相關之所得稅	四、六(廿五)	(14,147)	(1)	(8,034)	(1)	(4,017)	—	(4,026)	—
	本期其他綜合損益(稅後 淨額)		84,699	6	53,446	3	14,621	—	17,385	1
8500	本期綜合損益總額		\$ (36,239)	(3)	\$ 41,060	3	\$ (225,241)	(6)	\$ (130,156)	(3)
8600	淨損歸屬於：									
8610	母公司業主		\$ (95,405)	(7)	\$ (12,834)	—	\$ (185,173)	(5)	\$ (128,475)	(3)
8620	非控制權益		(25,533)	(2)	448	—	(54,689)	(1)	(19,066)	(1)
	綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主		\$ (26,332)	(2)	\$ 26,391	2	\$ (165,559)	(4)	\$ (108,818)	(2)
8720	非控制權益		(9,907)	(1)	14,669	1	(59,682)	(2)	(21,338)	(1)
	每股虧損(元)									
9750	基本每股虧損	六(廿六)	\$ (0.34)		\$ (0.05)		\$ (0.67)		\$ (0.46)	

(請參閱後附合併財務報表附註)

董事長：彭 君



經理人：彭 亭



會計主管：王 妮



憶聲電子股份有限公司及子公司
合併權益變動表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	歸屬於母公司業主之權益							非控制權益	權益總額
	普通股股本	資本公積	保留盈餘		國外營運機構財務報表換算之兌換差額	庫藏股票	總 計		
			特別盈餘公積	待彌補虧損					
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,821,575	\$ 87,908	\$ 204,418	\$ (357,570)	\$ (18,702)	\$ (36,797)	\$ 2,700,832	\$ 824,101	\$ 3,524,933
其他資本公積變動：									
資本公積彌補虧損	-	(87,908)	-	87,908	-	-	-	-	-
非控制權益增減	-	-	-	-	-	-	-	(145,151)	(145,151)
本期淨損	-	-	-	(128,475)	-	-	-	(19,066)	(147,541)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	19,657	-	19,657	(2,272)	17,385
本期綜合損益總額	-	-	-	(128,475)	19,657	-	(108,818)	(21,338)	(130,156)
實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	-	40,312	-	-	-	-	40,312	-	40,312
對子公司所有權權益變動	-	4,378	-	-	-	-	4,378	-	4,378
103 年 9 月 30 日餘額	\$ 2,821,575	\$ 44,690	\$ 204,418	\$ (398,137)	\$ 955	\$ (36,797)	\$ 2,636,704	\$ 657,612	\$ 3,294,316
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,821,575	\$ 43,755	\$ 204,418	\$ (586,031)	\$ 54,154	\$ (36,797)	\$ 2,501,074	\$ 693,542	\$ 3,194,616
非控制權益增減	-	-	-	-	-	-	-	(632,897)	(632,897)
本期淨損	-	-	-	(185,173)	-	-	(185,173)	(54,689)	(239,862)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	19,614	-	19,614	(4,993)	14,621
本期綜合損益總額	-	-	-	(185,173)	19,614	-	(165,559)	(59,682)	(225,241)
實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	-	59,833	-	-	-	-	59,833	-	59,833
104 年 9 月 30 日餘額	\$ 2,821,575	\$ 103,588	\$ 204,418	\$ (771,204)	\$ 73,768	\$ (36,797)	\$ 2,395,348	\$ 963	\$ 2,396,311

董事長：彭 君

經理人：彭 亭

會計主管：王 嫻

(請參閱後附合併財務報表附註)


憶聲電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	\$ (251,018)	\$ (130,558)
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用(含投資性不動產)	90,174	92,273
攤銷費用	10,103	17,152
呆帳費用轉列收入數	(2,976)	(339)
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨損失	2,434	1,921
利息費用	24,573	22,839
利息收入	(10,605)	(17,236)
股利收入	(2,486)	(117)
採用權益法認列之關聯企業及合資損失份額	1,114	—
處分及報廢不動產、廠房及設備損失(利益)	2,668	(7,948)
處分投資利益	(85)	(621)
不動產、廠房及設備轉列費用數	1,638	16
其他項目		
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
持有供交易之金融資產	44,946	(159,621)
應收票據	(3,422)	(1,219)
應收帳款	526,959	117,858
其他應收款	13,489	17,314
存 貨	22,500	(17,502)
預付款項	(45,488)	(32,297)
其他流動資產	(7,349)	(23,187)
其他非流動資產	—	(10,512)
應付票據	4,415	2,463
應付帳款	(423,419)	115,063
其他應付款	(13,877)	(94,972)
負債準備	456	(67,617)
其他流動負債	19,948	28,209
其他非流動負債	(11,920)	(29,067)

(續次頁)


憶聲電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表(續)

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營運產生之現金流出	(7,228)	(177,705)
收取之利息	9,207	16,027
收取之股利	2,486	117
支付之利息	(17,216)	(23,925)
退還之所得稅	14,147	20,452
營業活動之淨現金流入(出)	1,396	(165,034)
投資活動之現金流量		
預付投資款增加	—	(181)
取得不動產、廠房及設備和投資性不動產	(173,930)	(70,633)
處分不動產、廠房及設備	1,177	29,321
存出保證金(增加)減少	(12,942)	5,372
取得無形資產	(60)	(588)
其他金融資產減少	7,451	499,340
投資活動之淨現金流(出)入	(178,304)	462,631
籌資活動之現金流量		
短期借款增加(減少)	430,861	(649,446)
長期借款償還數	—	(9,917)
存入保證金增加(減少)	7,424	(738)
非控制權益變動	(573,063)	(100,461)
籌資活動之淨現金流出	(134,778)	(760,562)
匯率影響數	33,215	(9,335)
本期現金及約當現金減少數	(278,471)	(472,300)
期初現金及約當現金餘額	891,197	1,422,690
期末現金及約當現金餘額	\$ 612,726	\$ 950,390

(請參閱後附合併財務報表附註)

董事長：彭君平

經理人：彭亭

會計主管：王嫻



憶聲電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額為新台幣仟元)

一、公司沿革

憶聲電子股份有限公司(以下簡稱本公司)成立於民國 65 年 7 月 21 日，於民國 91 年 8 月由櫃檯買賣中心轉為上市公司，本公司及子公司(以下簡稱「合併公司」)，主要營業項目為液晶顯示播放器、車用多媒體播放器等應用產品及數位多媒體相框設備之製造、加工、買賣業務、各種電器及家電製品之銷售、維護、安裝暨服務等。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 104 年 11 月 12 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響：

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」)及民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則(以下統稱「2013 年版 IFRSs」)編製財務報告，合併公司適用上述 2013 年版 IFRSs 之影響如下：

1.國際會計準則第 19 號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債(資產)乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬；刪除精算損益得採「緩衝區法」或發生時一次列入損益之會計政策選擇，並規定精算損益應於發生時列入其他綜合損益；前期服務成本應於發生時認列為損益，不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用；企業係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者認列離職福利，而非僅於已明確承諾相關離職事件時，始應認列離職福利為負債及費用等。此外增加確定福利計畫之揭露規定。經評估該準則對合併公司財務狀況與經營結果無重大影響。

2.國際會計準則第1號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。合併公司依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3.國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。合併公司依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

4.國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對合併公司財務狀況與經營結果無重大影響，並依規定增加公允價值衡量相關揭露。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響：無。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年版 IFRSs 之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號「金融工具」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號、第 12 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資個體：合併例外之適用」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」	民國 107 年 1 月 1 日
國際會計準則第 1 號之修正「揭露計劃」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 38 號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 41 號之修正「農業：生產性植物」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國 103 年 7 月 1 日
國際會計準則第 27 號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 36 號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國 103 年 1 月 1 日
國際會計準則第 39 號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國 103 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 21 號「公課」	民國 103 年 1 月 1 日
2010-2012 年對國際財務報導準則之改善	民國 103 年 7 月 1 日
2011-2013 年對國際財務報導準則之改善	民國 103 年 7 月 1 日
2012-2014 年對國際財務報導準則之改善	民國 105 年 1 月 1 日

合併公司現正持續評估上述準則及解釋對合併公司財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與民國 103 年度合併財務報表附註四相同。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及按金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。此外，本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下稱 IFRSs)揭露資訊。

(二) 編製基礎

除以公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製，歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值。編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用合併公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請參閱附註五說明。

(三) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與民國 103 年度合併財務報告相同，相關說明請參閱民國 103 年度合併財務報表附註四。

1. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日	
憶聲電子股份有限公司	ACTION ASIA LTD.	從事控股及轉投資事業	61.54	61.54	61.54	—
憶聲電子股份有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	從事控股及轉投資事務	100.00	100.00	100.00	註 1
憶聲電子股份有限公司	倍適得電器股份有限公司	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	87.67	87.67	86.10	—
憶聲電子股份有限公司	AMERICA ACTION INC.	電子資訊產品之銷售	100.00	100.00	100.00	註 1
憶聲電子股份有限公司	瑞林科技服務股份有限公司	電子資訊產品之維修服務	100.00	100.00	100.00	註 1
憶聲電子股份有限公司	大盛投資股份有限公司(原名大恩投資股份有限公司)	從事投資事務	39.83	39.83	99.83	註 2
大盛投資股份有限公司(原名大恩投資股份有限公司)	真光股份有限公司	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	—	—	22.50	註 1 註 3
憶聲電子股份有限公司	真光股份有限公司	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	22.50	22.50	—	註 1 註 3

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日	
倍適得電器股份有限公司	真光股份有限公司	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	77.50	77.50	77.50	註1
ACTION ASIA LTD.	ACTION INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	車用 LCD TV 之製造及銷售	100.00	100.00	100.00	註1
ACTION ASIA LTD.	上海馬新憶科技有限公司	研產銷電子產品與配件及倉儲服務	100.00	100.00	100.00	註1
ACTION ASIA LTD.	亞憶電子(深圳)有限公司	研產銷電子產品及配件	100.00	100.00	100.00	—
ACTION ASIA LTD.	ASD ELECTRONICS LIMITED	研發及銷售	51.00	51.00	51.00	—
ACTION INDUSTRIES (M) SDN. BHD.	ACTION-TEK SDN. BHD.	消費性電子產品研發	100.00	100.00	100.00	註1
亞憶電子(深圳)有限公司	德的技術(深圳)有限公司	TFT-LCD 產品	100.00	100.00	100.00	註1
ALMOND GARDEN CORP.	香港華憶(集團)有限公司	一般控股及進出口業務	100.00	100.00	100.00	—
ALMOND GARDEN CORP.	ASD ELECTRONICS LIMITED	研發及銷售	49.00	49.00	49.00	—
ALMOND GARDEN CORP.	ACTION ASIA LTD.	從事控股及轉投資事業	38.46	6.87	6.87	—
香港華憶(集團)有限公司	上海憶歌商貿有限公司	LCD TV 產品	100.00	100.00	100.00	註1
香港華憶(集團)有限公司	華憶科技(深圳)有限公司	可攜式 LCD 應用產品	100.00	100.00	100.00	註1
香港華憶(集團)有限公司	華憶科技(吉安)有限公司	研發生產銷售電子產品及其配套件	100.00	100.00	100.00	註1

註1：係非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。

註2：合併公司於民國 103 年 12 月處分其對大盛投資股份有限公司 60%之持股，致持股比例減少至 39.83%。合併公司對其已不具控制力，故於民國 103 年 12 月 31 日起排除於合併個體，其民國 103 年 9 月 30 日係非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。

註3：本公司於民國 103 年 11 月以應收大盛投資股份有限公司之減資款沖抵真光股份有限公司股份之價款。

2.未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

3.子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

4.重大限制：無此情形。

5.對合併公司具重大性之非控制權益之子公司：

合併公司民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為 963 仟元、693,542 仟元及 657,612 仟元，下列為對合併公司具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

非 控 制 權 益

子公司名稱	103年12月31日		103年9月30日	
	金額	持股百分比	金額	持股百分比
ACTION ASIA LTD.	\$ 684,082	31.59%	654,035	31.59%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表七。

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	ACTION ASIA LTD.及其子公司	
	103年12月31日	103年9月30日
流動資產	\$ 2,562,374	\$ 2,268,277
非流動資產	1,622,832	1,564,487
流動負債	(1,744,858)	(1,447,062)
非流動負債	(52,873)	(93,105)
淨資產總額	\$ 2,387,475	\$ 2,292,597

綜合損益表

	ACTION ASIA LTD.及其子公司	
	103年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
收 入	\$ 826,697	\$ 2,009,377
稅前淨(損)利	\$ 17,384	\$ (21,956)
所得稅費用	(6,465)	(10,681)
本期淨利(損)	10,919	(32,637)
其他綜合損益(稅後淨額)	17,620	(49,640)
本期綜合損益總額	\$ 28,539	\$ (82,277)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 27,587	\$ (12,838)
支付予非控制權益股利	\$ —	\$ —

現金流量表

	ACTION ASIA LTD.及其子公司
	103年1月1日 至9月30日
營業活動	\$ 129,455
投資活動	(5,166)
籌資活動	137,978
淨現金流出	\$ 262,267

(四)退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本(含服務成本、淨利息及再衡量數)係採預計單位福利法精算。服務成本及淨確定福利負債(資產)淨利息於發生時、計畫修正或縮減時/清償發生時認列為員工福利費用。再衡量數(含精算損益、資產上限影響數之變動及扣除利息後之計畫資產報酬)於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債(資產)係確定福利退休計畫之提撥短絀(剩餘)。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(五)所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與民國 103 年度合併財務報告相同，相關說明請參閱民國 103 年度合併財務報表附註五。

無形資產之耐用年限

參閱民國 103 年度合併財務報表附註四(十一)所述，合併公司於每一資產負債表日檢視單獨取得之有限耐用年限無形資產之估計耐用年限。合併公司之商標權經參酌同業狀況並依據鑑價公司評估結果，於民國 104 年 5 月 12 日經董事會決議自民國 104 年 1 月 1 日起耐用年數由 20 年延長為 50 年。若假設資產將持有至估計耐用年限結束，則經重新評估後對本期及未來合併攤銷費用之金額請參閱附註六(九)相關說明。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
庫存現金及零用金	\$ 3,432	\$ 2,785	\$ 2,798
銀行支票存款及活期存款	587,084	855,383	798,298
約當現金			
銀行定期存款	22,210	33,029	149,294
合計	\$ 612,726	\$ 891,197	\$ 950,390

合併公司往來之金融機構信用品質良好，且合併公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

持有供交易之金融資產

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
受益憑證	\$ 76,591	\$ 111,293	\$ 182,832
衍生性金融商品	383	10,158	9,708
	76,974	121,451	192,540
評價調整	(4,270)	(1,452)	(3,130)
合 計	\$ 72,704	\$ 119,999	\$ 189,410

1. 合併公司持有供交易之金融資產於民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨損失分別計 174 仟元、(1,671)仟元、(2,434)仟元及(1,921)仟元表列「其他利益及損失」項下。

2. 合併公司民國 104 年 9 月 30 日從事衍生金融工具交易之目的，主要係為規避因匯率波動所產生之風險。合併公司持有之衍生金融工具因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

合併公司尚未到期之遠期外匯合約如下：

104年9月底	幣別	期	間	合約金額
賣出遠期外匯	美金	104.08.21	~104.11.13	USD 398,088.77
"	"	104.08.25	~104.12.18	USD 198,152.90
"	"	104.08.25	~104.12.18	USD 305,827.80
"	"	104.08.25	~105.01.04	USD 306,223.95
"	"	104.08.25	~105.01.08	USD 131,719.00

3. 合併公司民國 103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日從事衍生金融工具交易之目的，主要係為賺取原始投資金額所產生之孳息用以承作選擇權交易之潛在獲利。合併公司持有之衍生金融工具因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

合併公司尚未到期之選擇權合約如下：

103 年 12 月 31 日	幣 別	到 期 日	合 約 金 額
買入匯率選擇權	人民幣	104.6.3	CNY 2,000,000
103 年 9 月 30 日	幣 別	到 期 日	合 約 金 額
買入匯率選擇權	人民幣	104.6.3	CNY 2,000,000

4. 合併公司未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 應收票據及帳款淨額

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
應收票據	\$ 9,867	\$ 6,934	\$ 11,567
應收帳款	\$ 865,795	\$ 1,429,587	\$ 1,027,488
備抵呆帳	(110,796)	(113,129)	(110,581)
備抵銷貨退回	—	—	(1,038)
淨 額	\$ 754,999	\$ 1,316,458	\$ 915,869

1. 合併公司之應收帳款為未逾期且未減損者依據合併公司之授信標準的信用品質資訊如下：

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
群組 1	\$ 599,277	\$ 1,293,835	\$ 913,412
群組 2	18,849	2,979	475
合 計	\$ 618,126	\$ 1,296,814	\$ 913,887

群組 1：中低風險客戶：經外部評等低風險或長期往來營運良好之客戶。

群組 2：一般風險客戶：中低風險以外之客戶。

2.已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
已逾期但未減損			
30天以內	\$ 92,252	\$ 78	\$ 1,463
31至90天	38,032	19,566	1,557
91至180天	6,289	—	—
181天以上	300	—	—
合計	\$ 136,873	\$ 19,644	\$ 3,020

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3.已減損金融資產之變動分析：

(1)於民國104年9月30日、103年12月31日及103年9月30日止，合併公司已減損之應收帳款金額分別為110,796仟元、113,129仟元及110,581仟元。

(2)備抵呆帳變動表如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
104年1月1日餘額	\$ 103,894	\$ 9,235	\$ 113,129
本期迴轉呆帳費用	(1,715)	(1,261)	(2,976)
本期實際沖銷數	(490)	—	(490)
匯率影響數	1,025	108	1,133
104年9月30日餘額	\$ 102,714	\$ 8,082	\$ 110,796
	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
103年1月1日餘額	\$ 102,406	\$ 7,959	\$ 110,365
本期迴轉呆帳費用	—	(339)	(339)
匯率影響數	496	59	555
103年9月30日餘額	\$ 102,902	\$ 7,679	\$ 110,581

4.合併公司並未持有任何的擔保品。

(四)存 貨

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
原 料	\$ 243,521	\$ 181,343	\$ 250,407
在 製 品	75,455	11,241	95,580
製 成 品	179,875	308,360	251,603
商 品	367,493	402,489	385,927
在途存貨	2,132	1,802	5,871
合 計	\$ 868,476	\$ 905,235	\$ 989,388

當期認列之存貨相關費損如下：

	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
已出售存貨及勞務成本	\$ 1,112,445	\$ 1,270,682
存貨評價損失	16,430	5,856
其 他	2,828	6,985
合 計	\$ 1,131,703	\$ 1,283,523
	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
已出售存貨及勞務成本	\$ 3,466,455	\$ 3,332,015
存貨評價損失(回升利益)	20,995	(5,824)
其 他	7,005	10,108
合 計	\$ 3,494,455	\$ 3,336,299

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日存貨淨變現價值回升係因出售以前年度已提列評價損失之存貨所導致。

(五)以成本衡量之金融資產

項 目	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
非流動項目：			
非上市櫃公司股票			
中創科技股份有限公司(原名東亞光電股份有限公司)	\$ 95,000	\$ 95,000	\$ 95,000
公信電子股份有限公司	75,000	75,000	75,000
Blooming Enterprise Co., LTD.	32,721	31,457	30,232
Vweb CORPORATION	—	—	6,659
	<u>202,721</u>	<u>201,457</u>	<u>206,891</u>
減：累計減損	(52,189)	(50,925)	(45,914)
合 計	<u>\$ 150,532</u>	<u>\$ 150,532</u>	<u>\$ 160,977</u>

1. 合併公司持有之非上市櫃公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該些投資標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，故分類為「以成本衡量之金融資產」。

2. 合併公司民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(六)採用權益法之投資

投資關聯企業—個別不重大之關聯企業

	104年9月30日	103年12月31日	103年3月31日
非上市(櫃)公司			
富達投資顧問股份有限公司	\$ —	\$ —	\$ 1,591
大盛投資股份有限公司(原名大恩投資股份有限公司)	17,023	18,137	—
合 計	<u>\$ 17,023</u>	<u>\$ 18,137</u>	<u>\$ 1,591</u>

1.合併公司於資產負債表日對個別不重大關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
富達投資顧問股份有限公司	22.22%	22.22%	22.22%
大盛投資股份有限公司(原名大恩投資股份有限公司)	39.83%	39.83%	—

2.有關合併公司個別不重大之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
合併公司享有之份額		
繼續營業單位本期淨損	\$ (567)	\$ —
停業單位損益	—	—
其他綜合損益	—	—
綜合損益總額	\$ (567)	\$ —
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
合併公司享有之份額		
繼續營業單位本期淨損	\$ (1,114)	\$ —
停業單位損益	—	—
其他綜合損益	—	—
綜合損益總額	\$ (1,114)	\$ —

3.合併公司於民國 103 年 12 月 9 日出售大盛投資股份有限公司 6,000 仟股，處分價款 27,320 仟元，持股比例由 99.83%減少至 39.83%。

4.上開採用權益法之關聯企業及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

(七)不動產、廠房及設備

104年1月1日至9月30日

項 目	期初餘額	增 添	處 分	重分類	匯率影響數	期末餘額
<u>成 本</u>						
土 地	\$ 111,227	\$ —	\$ —	\$ 343	\$ (104)	\$ 111,466
房屋及建築	387,980	—	—	477	1,636	390,093
機器設備	170,400	1,225	(65)	—	2,121	173,681
模具設備	262,024	2,362	(8,745)	(17)	(13,238)	242,386
運輸設備	37,556	6,269	(5,556)	—	(1,183)	37,086
辦公設備	244,723	4,594	(1,852)	17	(247)	247,235
租賃改良	472,021	5,358	(21,958)	—	3,962	459,383
其他設備	475,292	—	—	—	(10,359)	464,933
未完工程	1,905	—	—	(129)	41	1,817
小 計	2,163,128	19,808	(38,176)	691	(17,371)	2,128,080
<u>累計折舊及減損</u>						
房屋及建築	98,601	6,237	—	240	261	105,339
機器設備	93,826	17,705	(65)	—	1,153	112,619
模具設備	246,868	5,277	(8,746)	—	(12,215)	231,184
運輸設備	27,800	3,161	(4,861)	—	(655)	25,445
辦公設備	169,207	12,688	(844)	—	(332)	180,719
租賃改良	411,191	12,737	(18,036)	—	3,933	409,825
其他設備	126,052	17,026	—	—	787	143,865
小 計	1,173,545	74,831	(32,552)	240	(7,068)	1,208,996
淨 額	\$ 989,583	\$ (55,023)	\$ (5,624)	\$ 451	\$ (10,303)	\$ 919,084

103年1月1日至9月30日

項 目	期初餘額	增 添	處 分	重分類	匯率影響數	期末餘額
<u>成 本</u>						
土 地	\$ 128,683	\$ —	\$ —	\$ (793)	\$ 458	\$ 128,348
房屋及建築	432,216	573	(22,753)	4,480	1,894	416,410
機器設備	172,286	2,385	(10,805)	—	907	164,773
模具設備	250,211	2,367	—	—	4,834	257,412
運輸設備	49,753	3,686	(12,257)	(1,437)	34	39,779
辦公設備	215,680	4,136	(18,247)	1,869	768	204,206
租賃改良	465,409	8,005	(96,590)	(71)	6,884	383,637
其他設備	463,397	—	—	—	3,256	466,653
未完工程	2,778	146	—	(792)	9	2,141
小 計	2,180,413	21,298	(160,652)	3,256	19,044	2,063,359
<u>累計折舊及減損</u>						
房屋及建築	121,168	7,374	(9,718)	734	(137)	119,421
機器設備	72,950	18,348	(7,459)	—	727	84,566
模具設備	232,687	6,262	—	—	4,531	243,480
運輸設備	37,982	2,585	(11,388)	—	(8)	29,171
辦公設備	164,645	14,728	(18,153)	—	578	161,798
租賃改良	389,729	15,025	(92,486)	—	6,893	319,161
其他設備	101,001	16,743	—	—	812	118,556
小 計	1,120,162	81,065	(139,204)	734	13,396	1,076,153
淨 額	\$ 1,060,251	\$ (59,767)	\$ (21,448)	\$ 2,522	\$ 5,648	\$ 987,206

1. 合併公司不動產、廠房及設備係按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	21 至 59 年
機電動力設備	9 年
機器設備	4 至 11 年
模具設備	3 至 6 年
運輸設備	6 年
辦公設備	3 至 10 年
租賃改良	2~11 年
其他設備	3 年

2. 不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請參閱附註八。

(八) 投資性不動產淨額

104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日						
項 目	期初餘額	增 添	處 分	重分類	匯率影響數	期末餘額
<u>成 本</u>						
土 地	\$ 137,972	\$ —	\$ —	\$ (343)	\$ 854	\$ 138,483
房屋及建築	908,919	98,318	—	(207)	19,718	1,026,748
小 計	1,046,891	98,318	—	(550)	20,572	1,165,231
<u>累計折舊及減損</u>						
房屋及建築	87,692	15,343	—	(240)	2,084	104,879
淨 額	\$ 959,199	\$ 82,975	\$ —	\$ (310)	\$ 18,488	\$ 1,060,352
103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日						
項 目	期初餘額	增 添	處 分	重分類	匯率影響數	期末餘額
<u>成 本</u>						
土 地	\$ 119,224	\$ —	\$ —	\$ (2,512)	\$ —	\$ 116,712
房屋及建築	278,190	141,056	—	420,127	4,839	844,212
未完工程	420,965	—	—	(420,965)	—	—
小 計	818,379	141,056	—	(3,350)	4,839	960,924
<u>累計折舊及減損</u>						
房屋及建築	45,377	11,208	—	(733)	193	56,045
淨 額	\$ 773,002	\$ 129,848	\$ —	\$ (2,617)	\$ 4,646	\$ 904,879

1. 合併公司之投資性不動產係按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築

廠房主建物 21 至 59 年

機電動力設備 9 年

2. 合併公司民國 104 年 9 月 30 日及 103 年 9 月 30 日之不動產、廠房及設備與投資性不動產之公允價值係依房仲業附近成交價資訊或查詢時價登錄資訊評估而得。民國 103 年 12 月 31 日之不動產、廠房及設備與投資性不動產之公允價值係由獨立專家於資產負債表日進行評價及依房仲業附近成交價資訊或查詢時價登錄資訊評估而得。前述獨立專家之評價係採用成本法及收益法為估價方法並採加權平均率推算而得。合併公司 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日投資性不動產之公允價值如下：

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
公允價值	\$ 1,632,614	\$ 1,635,311	\$ 1,847,783

3. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
投資性不動產之租金收入	\$ 34,087	\$ 29,584
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 5,176	\$ 5,280
	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
投資性不動產之租金收入	\$ 88,336	\$ 62,129
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 15,343	\$ 11,208

4. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請參閱附註八之說明。

(九)無形資產

104年1月1日至9月30日

項 目	期初餘額	增 添	處 分	重分類	匯率影響數	期末餘額
成 本						
商標及專利權	\$ 295,269	\$ —	\$ —	\$ 26	\$ —	\$ 295,295
商 譽	44,039	—	—	—	19	44,058
顧客關係權	12,143	—	—	—	—	12,143
其 他	9,071	60	—	—	—	9,131
小 計	360,522	\$ 60	\$ —	\$ 26	\$ 19	360,627
累計折舊及減損						
商標及專利權	38,767	\$ 4,333	\$ —	\$ 26	\$ —	43,126
商 譽	9,467	—	—	—	—	9,467
顧客關係權	3,136	912	—	—	—	4,048
其 他	4,841	1,349	—	—	—	6,190
小 計	56,211	6,594	—	26	—	62,831
淨 額	\$ 304,311	\$ (6,534)	\$ —	\$ —	\$ 19	\$ 297,796

103年1月1日至9月30日

項 目	期初餘額	增 添	處 分	重分類	匯率影響數	期末餘額
成 本						
商標及專利權	\$ 295,295	\$ —	\$ (26)	\$ —	\$ —	\$ 295,269
商 譽	44,013	—	—	—	(1,208)	42,805
顧客關係權	12,143	—	—	—	—	12,143
其 他	15,551	588	(7,259)	—	—	8,880
小 計	367,002	\$ 588	\$ (7,285)	\$ —	\$ (1,208)	359,097
累計折舊及減損						
商標及專利權	23,702	\$ 11,318	\$ (26)	\$ —	\$ —	34,994
商 譽	—	—	—	—	—	—
顧客關係權	1,923	910	—	—	—	2,833
其 他	10,097	1,549	(7,259)	—	—	4,387
小 計	35,722	13,777	(7,285)	—	—	42,214
淨 額	\$ 331,280	\$ (13,189)	\$ —	\$ —	\$ (1,208)	\$ 316,883

1.上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提

攤銷費用：

商標及專利權	3 至 50 年
顧客關係權	10 年
電腦軟體	3 年

2. 合併公司於民國 104 年 1 月 1 日將無形資產-商標權耐用年限由 20 年延長至 50 年，以符合經濟實質及反應資產未來經濟效益。上述估計變動對攤銷費用之影響認列於營業費用中，對當期及預計未來期間之影響如下：

	104年1月1日 至9月30日	104 年度	105 年度	106 年度	107 年度	108 年度	之後年度
攤銷費用增加(減少)數	\$ (6,954)	\$ (9,271)	\$ (9,270)	\$ (9,271)	\$ (9,270)	\$ (9,271)	\$ 46,353

3. 無形資產攤銷費用明細如下：

	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
推銷費用	\$ 1,839	\$ 3,815
管理費用	333	1,002
合 計	\$ 2,172	\$ 4,817
	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
推銷費用	\$ 5,560	\$ 12,546
管理費用	1,034	1,231
合 計	\$ 6,594	\$ 13,777

4. 商譽分攤至按營運部門辨認之合併公司現金產生單位：

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
倍適得電器股份有限公司	\$ 20,446	\$ 20,446	\$ 20,446
ASD ELECTRONICS LIMITED	13,666	13,666	12,449
真光股份有限公司	—	—	9,467
香港華憶(集團) 有限公司	479	460	443
合 計	\$ 34,591	\$ 34,572	\$ 42,805

5.商譽分攤至按營運部門辨認之合併公司現金產生單位，可回收金額依據現金產生單位之公允價值減出售成本評估，而現金產生單位之公允價值係依據如該資產於活絡市場交易者，以現時買價作為公允價值；如於非活絡市場交易者，則以同業中類似資產近期交易結果作為公允價值。

(十)長期預付租金(表列「其他非流動資產」)

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
土地使用權	\$ 139,832	\$ 138,791	\$ 133,770

(十一)短期借款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
銀行信用借款	\$ 1,104,673	\$ 924,203	\$ 876,668
銀行購料借款	137,039	111,246	117,263
銀行抵押借款	425,000	215,000	295,000
合計	\$ 1,666,712	\$ 1,250,449	\$ 1,288,931
利率區間	1.23%~3.83%	1.40%~3.25%	1.26%~3.25%

短期借款之質抵押情形，請參閱附註八之說明。

(十二)其他應付款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 57,916	\$ 85,980	\$ 91,035
應付權利金	96,681	102,348	90,381
應付賠償款	31,227	31,600	41,759
應付設備款	38,010	96,646	3,998
應付勞務費	12,200	14,936	13,726
應付董監酬勞	6,473	10,277	7,785
其他應付款	86,698	52,574	140,109
合計	\$ 329,205	\$ 394,361	\$ 388,793

Audiovox Electronics Corporation 認為合併公司所生產之產品侵犯其相關專利權，向合併公司提起專利訴訟，雙方於民國 102 年度達成和解協議，合併公司已於民國 101 年度將相關損失予以估列入帳。民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日其他應付款－應付賠償款表列 31,227 仟元、31,600 仟元及 41,759 仟元，暨其他非流動負債表列 37,801 仟元、50,560 仟元及 57,083 仟元。

(十三)負債準備

104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日			
	保固負債	除役負債	合計
期初餘額	\$ 61,240	\$ 4,367	\$ 65,607
當期新增負債準備	14,756	—	14,756
當期使用之負債準備	(6,440)	(135)	(6,575)
當期迴轉之未使用金額	(7,725)	—	(7,725)
匯率影響數	(6,553)	—	(6,553)
期末餘額	\$ 55,278	\$ 4,232	\$ 59,510
流動	\$ 18,699	\$ —	\$ 18,699
非流動	\$ 36,579	\$ 4,232	\$ 40,811

103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日			
	保固負債	除役負債	合計
期初餘額	\$ 161,744	\$ 4,457	\$ 166,201
當期新增負債準備	48,828	57	48,885
當期使用之負債準備	(61,606)	(657)	(62,263)
當期迴轉之未使用金額	(56,363)	(80)	(56,443)
匯率影響數	1,444	—	1,444
期末餘額	\$ 94,047	\$ 3,777	\$ 97,824
流動	\$ 20,140	\$ —	\$ 20,140
非流動	\$ 73,907	\$ 3,777	\$ 77,684

1.保固負債

合併公司之保固負債準備主係與家電產品及液晶顯示播放器等應用產品之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計，合併公司預計該負債準備將於未來1~2年內陸續發生。

2.除役負債

依照公布之政策和適用之合約或法規要求，合併公司對部分不動產、廠房及設備附有拆卸、移除或復原所在地點之義務，故依拆除、移除或復原所在地點預期產生之成本之現值認列為負債準備，合併公司預計該負債準備將於未來4~5年陸續發生。

(十四)退休金

1.確定提撥計畫

A.本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

B.本公司設立於海外之子公司，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥退休金，公司除按月提撥外，無進一步義務。

C.合併公司於民國104年及103年7月1日至9月30日與104年及103年1月1日至9月30日綜合損益表認列上開退休金辦法之退休金成本分別為3,099仟元、3,794仟元、9,339仟元及11,009仟元。

2.確定福利計畫

本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，十五年以內(含)的服務年資每滿一年給予二個基數，超過十五年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以四十五個基數為限。

確定福利計畫相關退休金費用係以民國 103 年及 102 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，合併公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 490 仟元、647 仟元、1,581 仟元及 1,764 仟元。

(十五)股本/庫藏股

1.截至民國 104 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 4,500,000 仟元，實收資本額為 2,821,575 仟元，每股新台幣 10 元，分為 282,158 仟股，扣除庫藏股後，實際發行流通在外股數為 277,158 仟股。

2.本公司民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日庫藏股變動情形如下：

(1)股份收回原因及其數量變動情形：

(單位：股)

收回原因	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日			期末股數
	期初股數	本期增加	本期減少	
供轉讓股份予員工	5,000,000	—	—	5,000,000

收回原因	103年1月1日至9月30日			期末股數
	期初股數	本期增加	本期減少	
供轉讓股份予員工	5,000,000	—	—	5,000,000

(2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數 10%，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。截至民國 104 年 9 月 30 日止，本公司已買回庫藏股票金額計 36,797 仟元。

(3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十六)資本公積

	104年1月1日至9月30日			合 計
	實際取得或處分子 公司股權與 帳面價值差額	認列對子公司 所有權益變動數		
104年1月1日餘額	\$ 39,357	\$ 4,398	\$	43,755
與非控制權益交易	59,833	—		59,833
104年9月30日餘額	\$ 99,190	\$ 4,398	\$	103,588

	103年1月1日至9月30日			合 計
	庫藏股交易	實際取得或處分 子公司股權與 帳面價值差額	認列對子公司 所有權益變動數	
103年1月1日餘額	\$ 87,908	\$ —	\$ —	\$ 87,908
資本公積彌補虧損	(87,908)	—	—	(87,908)
與非控制權益交易	—	40,312	—	40,312
按持股比例認列關聯 企業權益變動	—	—	4,378	4,378
103年9月30日餘額	\$ —	\$ 40,312	\$ 4,378	\$ 44,690

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十七) 保留盈餘/待彌補虧損

1. 依本公司章程規定，每年決算後如有盈餘，除彌補歷年虧損並依法繳納所得稅外，應先提列 10% 為法定盈餘公積，並依證券交易法第 41 條規定提列特別盈餘公積，次就其餘額加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬定盈餘分配議案，提請股東會決議分配之；其中員工紅利 5% 至 12%，員工分配股票股利之對象得包括符合一定條件之從屬員工，該一定條件由董事會訂之；董事之酬勞金不高於 4%，獨立董事不參與分配。

依民國 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於民國 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程，有關員工酬勞(紅利)及董監酬勞資訊，請參閱附註六(廿四)。

2. 另依據公司章程有關股利政策之規定，基於公司營運需要暨爭取股東權益最大化之考量，本公司股利政策將依公司未來之資本支出預算與資金需求情形，對現金股利之比例以不低於股利總額 30% 分派。

3. 依公司法規定，公司於完納一切稅捐後，分配盈餘時，應先提列 10% 之法定盈餘公積，法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部份為限。

4.(1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2)首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。

5.本公司於民國 104 年 6 月 30 日經股東會決議通過民國 103 年度虧損撥補案。

本公司於民國 103 年 6 月 24 日經股東會決議通過民國 102 年度虧損撥補案，另以資本公積 87,908 仟元彌補虧損。

上述盈餘分配之相關資訊，請自台灣證券交易所「公開資訊觀測站」等管道查詢。

(十八)特別盈餘公積

依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，合併公司選擇於 IFRSs 轉換日將保留盈餘為負數(累積虧損)175,305 仟元，而轉換 IFRSs 產生之未分配盈餘淨增加數為 379,723 仟元，就該盈餘數額範圍內，提列特別盈餘公積計 204,418 仟元。

(十九)其他權益項目

列入其他權益項下之項目係合併公司之國外營運機構財務報表換算之兌換差額(稅後淨額)累計數。

(二十)營業收入

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日
銷貨收入	\$ 1,214,643	\$ 1,418,894
勞務收入	37,037	36,649
其他營業收入	28,106	31,522
合 計	\$ 1,279,786	\$ 1,487,065

	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
銷貨收入	\$ 3,799,328	\$ 3,697,333
勞務收入	101,340	93,015
其他營業收入	114,517	67,934
合 計	\$ 4,015,185	\$ 3,858,282

(廿一)其他收入

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日
租金收入	\$ 8,886	\$ 34,144
利息收入	4,108	4,753
股利收入	86	117
呆帳迴轉利益	1,370	28
其他收入	210	2,088
合 計	\$ 14,660	\$ 41,130

	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 26,105	\$ 74,505
利息收入	10,605	17,236
股利收入	2,486	117
呆帳迴轉利益	2,976	339
其他收入	4,119	3,562
合 計	\$ 46,291	\$ 95,759

(廿二)其他利益及損失

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨(利益)損失	\$ 174	\$ (1,671)
淨外幣兌換利益	15,612	1,161
處分不動產、廠房及設備損 失	(2,491)	(4,980)
處分投資利益	—	1,509
火災賠償收入	20,500	—
火災報廢財產損失	(22,849)	—
其 他	(4,586)	792
合 計	\$ 6,360	\$ (3,189)

	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨損失	\$ (2,434)	\$ (1,921)
淨外幣兌換利益(損失)	37,730	(4,082)
處分不動產、廠房及設備(損 失)利益	(2,668)	7,948
處分投資利益	85	621
火災賠償收入	20,500	—
火災報廢財產損失	(22,849)	—
其 他	(6,455)	(6,961)
合 計	\$ 23,909	\$ (4,395)

(廿三)財務成本

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日
利息費用—銀行借款	\$ 9,251	\$ 6,880

	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
利息費用—銀行借款	\$ 24,573	\$ 22,839

(廿四)費用性質之額外資訊

1.本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用依功能別彙總如下：

功能別 性質別	104年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 45,966	\$ 87,254	\$ 133,220
勞健保費用	1,068	3,813	4,881
退休金費用	579	3,010	3,589
其他員工福利費用	2,361	8,594	10,955
折舊費用	6,224	23,380	29,604
攤銷費用	—	3,352	3,352

功能別 性質別	103年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 64,249	\$ 73,281	\$ 137,530
勞健保費用	1,249	4,393	5,642
退休金費用	2,266	2,175	4,441
其他員工福利費用	8,735	17,300	26,035
折舊費用	24,869	3,837	28,706
攤銷費用	—	8,436	8,436

功能別 性質別	104年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 126,929	\$ 261,728	\$ 388,657
勞健保費用	2,863	11,212	14,075
退休金費用	1,665	9,255	10,920
其他員工福利費用	8,082	25,643	33,725
折舊費用	19,423	70,751	90,174
攤銷費用	—	10,103	10,103

功 能 別 性 質 別	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
	屬 於 營 業 成 本 者	屬 於 營 業 費 用 者	合 計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 150,379	\$ 229,527	\$ 379,906
勞健保費用	3,101	12,719	15,820
退休金費用	3,438	9,335	12,773
其他員工福利費用	17,303	33,655	50,958
折舊費用	39,134	53,139	92,273
攤銷費用	—	17,152	17,152

2. 員工福利費用

(1) 依本公司章程規定，本公司於分派盈餘時，應分派員工紅利 5% 至 12%，董監酬勞不高於 4%。

惟依民國 104 年 5 月 20 日公司法修訂後之規定，公司應以當年度獲利狀況之定額或比率，分派員工酬勞。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。前述員工酬勞以股票或現金為之，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。另章程得訂明前項發給股票或現金之對象，包括符合一定條件之從屬公司員工。

(2) 本公司民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均為虧損，故未估列員工紅利及董監酬勞。

(3) 因本公司民國 103 年度及 102 年度均為虧損，故經股東會決議不擬分配員工紅利及董監酬勞。

本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(廿五)所得稅

1. 合併公司民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 年及

103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之所得稅(利益)費用明細如下：

	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
本期所得稅		
本期產生	\$ 225	\$ 3,409
以前年度調整	(849)	(846)
	<u>(624)</u>	<u>2,563</u>
遞延所得稅		
暫時性差異之發生及 迴轉	(11,902)	4,216
所得稅(利益)費用	<u>\$ (12,526)</u>	<u>\$ 6,779</u>

	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
本期所得稅		
本期產生	\$ 9,046	\$ 3,666
以前年度調整	(849)	4,225
	<u>8,197</u>	<u>7,891</u>
遞延所得稅		
暫時性差異之發生及 迴轉	(19,353)	9,092
所得稅(利益)費用	<u>\$ (11,156)</u>	<u>\$ 16,983</u>

2. 合併公司民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 年及

103 年 1 月 1 日至 9 月 30 認列於其他綜合損益之下的所得稅費

用明細如下：

	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
國外營運機構換算差額	<u>\$ (14,147)</u>	<u>\$ (8,034)</u>

	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
國外營運機構換算差額	\$ (4,017)	\$ (4,026)

3.本公司及國內子公司倍適得電器股份有限公司、瑞林科技服務股份有限公司及真光股份有限公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 102 年度。

4.本公司兩稅合一相關資訊如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
屬民國 86 年度以前之未分配盈餘	\$ —	\$ —	\$ —
屬民國 87 年度以後之未分配盈餘	(771,204)	(586,031)	(398,137)
	\$ (771,204)	\$ (586,031)	\$ (398,137)
可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 7,946	\$ 7,946	\$ 7,946

	103年度(實際)	102年度(實際)
對中華民國居住者盈餘分配之稅額扣抵比率	—	—

(廿六)每股虧損

基本每股虧損係以歸屬於本公司普通股權益持有人之損益，除以當期流通在外普通股加權平均股數計算。

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日
基本每股虧損(元)	\$ (0.34)	\$ (0.05)

	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
基本每股虧損(元)	\$ (0.67)	\$ (0.46)

用以計算基本每股虧損及普通股加權平均股數如下：

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日
歸屬於母公司業主之淨損 (仟元)	\$ (95,405)	\$ (12,834)
計算基本每股虧損之普通 股加權平均股數(仟股)	277,158	277,158
基本每股虧損(元)	\$ (0.34)	\$ (0.05)
	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
歸屬於母公司業主之淨損 (仟元)	\$ (185,173)	\$ (128,475)
計算基本每股虧損之普通 股加權平均股數(仟股)	277,158	277,158
基本每股虧損(元)	\$ (0.67)	\$ (0.46)

(廿七)與非控制權益之權益交易

合併公司分別於民國 104 年 5 月到 9 月分批購入 ACTION ASIA LTD 共計 125,762 仟股，投資成本 566,203 仟元，致持股比例由 68.41%增加為 100%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司視為權益交易處理。

	ACTION ASIA LTD
給付對價	\$ (566,203)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算 應轉出非控制權益之金額	626,036
資本公積-實際取得或處分子公司股權價格與 帳面價值差額	\$ 59,833

(廿八)營業租賃

1. 合併公司以營業租賃將位於中壢、上海之廠房及台北、高雄、美國之辦公大樓出租，民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 34,087 仟元、34,913 仟元、88,336 仟元及 67,458 仟元之租金收入。且該些協議並無續約權。另因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
不超過 1 年	\$ 147,356	\$ 138,572	\$ 125,436
超過 1 年但不超過 5 年	209,195	521,386	257,419
合 計	<u>\$ 356,551</u>	<u>\$ 659,958</u>	<u>\$ 382,855</u>

2. 合併公司以營業租賃承租辦公室、營業店面及深圳之廠房。民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 36,024 仟元、33,887 仟元、110,226 仟元及 101,467 仟元之租金費用。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
不超過 1 年	\$ 102,409	\$ 123,852	\$ 100,805
超過 1 年但不超過 5 年	209,859	256,150	190,630
合 計	<u>\$ 312,268</u>	<u>\$ 380,002</u>	<u>\$ 291,435</u>

(廿九)非現金交易

僅有部分現金支付之投資活動：

	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
購置不動產、廠房及設備和 投資性不動產	\$ 118,126	\$ 162,354
加：期初應付設備款	96,646	2,303
期初應付回復成本	4,367	4,457
減：期末應付設備款	(38,010)	(3,998)
期末應付工程保留款	—	(90,706)
期末應付回復成本	(4,232)	(3,777)
匯率影響數	(2,967)	—
本期支付現金	<u>\$ 173,930</u>	<u>\$ 70,633</u>

(三十)資本風險管理

合併公司之資本管理目標，係為保障合併公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為維持或調整資本結構，合併公司可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(卅一)金融工具

1.金融工具之種類

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
金融資產			
現金及約當現金	\$ 612,726	\$ 891,197	\$ 950,390
持有供交易之金融資產	72,704	119,999	189,410
應收票據	9,867	6,934	11,567
應收帳款	754,999	1,316,458	915,869
其他應收款	119,857	131,948	223,814
以成本衡量之金融資產	150,532	150,532	160,977
其他金融資產	54,019	60,870	15,671
存出保證金	45,944	33,002	32,033
合計	\$ 1,820,648	\$ 2,710,940	\$ 2,499,731
金融負債			
短期借款	\$ 1,666,712	\$ 1,250,449	\$ 1,288,931
應付票據	11,874	7,459	11,530
應付帳款	596,160	1,019,579	672,575
其他應付款(包含非流動)	367,006	444,921	445,876
存入保證金	20,358	12,934	9,183
合計	\$ 2,662,110	\$ 2,735,342	\$ 2,428,095

2.金融工具之公允價值資訊

合併公司除以成本衡量之金融資產其公允價值無法可靠衡量外，以攤銷後成本衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，存出保證金及存入保證金因其返還日期具不確定性，故以其在資產負債表上帳面價值估計公允價值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請參閱附註六(卅二)。

3.財務風險管理政策

合併公司所從事之財務風險管理政策，受到電子及家電產業特性所影響。合併公司所面臨的財務風險包括營運資金變動、信用風險及金融商品投資。

為達到最佳之風險部位，合併公司擬針對不同風險採取下列不同策略：

(1)營運資金變動的避險策略：

合併公司備有適當之銀行短期借款額度，並掌握現金流入及流出的時間，以使資金配置維持適當的流動性。

(2)信用風險：

合併公司訂有嚴格之徵信評估政策，僅與信用狀況良好之交易相對人進行交易，且適時運用債權保全措施，以降低信用風險。

(3)金融商品投資：

合併公司投資之權益類金融商品中，屬公平價值變動列入損益之金融資產具活絡市場，可輕易在市場上以接近公平價值之價格迅速出售金融資產，預期不致發生重大之流動性風險。屬以成本衡量之金融資產，雖無活絡市場，但合併公司之營運資金足以支應資金之需求，故預期不致發生重大之流動性風險。

(4)風險控管方面，由財務部門主管定期評估，以隨時監督交易與損益情形，並於發現有異常情事時，向董事會報告。

4.重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

A.匯率風險

(A)合併公司之進銷貨以美金為計價單位者，公平價值將隨市場匯率波動而改變，惟公司持有之外幣資產及負債部位及收付款期間約當，可將市場風險相互抵銷，故預期不致產生重大之市場風險。

(B)合併公司從事之業務涉及若干功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

單位：外幣仟元／新台幣仟元

104 年 9 月 30 日

	外 幣	匯 率	帳面金額 (新台幣)	敏 感 度 分 析	
				變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：港幣	\$ 16,266	7.8	\$ 534,658	1%	\$ 5,347
美金：人民幣	3,080	6.35	101,244	1%	1,012
美金：新台幣	1,246	32.87	40,968	1%	410
美金：馬幣	4,883	4.45	160,506	1%	1,605
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：港幣	10,819	7.8	355,627	1%	3,556
美金：人民幣	9,375	6.35	308,154	1%	3,082
美金：馬幣	268	4.45	8,822	1%	88
美金：新台幣	4,802	32.87	157,833	1%	1,578
<u>非貨幣性項目</u>					
美金：人民幣	518	6.35	17,039		

103 年 12 月 31 日

	外 幣	匯 率	帳面金額 (新台幣)	敏 感 度 分 析	
				變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：港幣	\$ 26,365	7.80	\$ 833,149	1%	\$ 8,331
美金：人民幣	16,774	6.24	530,070	1%	5,301
美金：新台幣	1,401	31.60	44,283	1%	443
美金：馬幣	4,983	3.50	157,478	1%	1,575
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：港幣	10,797	7.80	341,200	1%	3,412
美金：人民幣	16,576	6.24	523,812	1%	5,238
美金：新台幣	2,722	31.6	86,024	1%	860

103 年 9 月 30 日

	外 幣	匯 率	帳面金額 (新台幣)	敏 感 度 分 析	
				變 動 幅 度	損 益 影 響
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：港幣	\$ 69,764	7.8	\$ 2,118,718	1%	\$ 21,187
美金：人民幣	5,320	6.19	161,563	1%	1,616
美金：新台幣	74	30.37	2,257	1%	23
美金：馬幣	5,793	3.27	175,923	1%	1,759
人民幣：港幣	2,333	1.26	11,455	1%	115
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：港幣	34,424	7.8	1,045,467	1%	10,455
美金：人民幣	12,025	6.19	365,204	1%	3,652
美金：新幣	7,958	1.28	241,670	1%	2,417

(C)合併公司貨幣性項目因匯率波動具重大影響之未實現

兌換損益說明如下：

合併公司於民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益(含已實現及未實現)分別為 15,612 仟元及 1,161 仟元與 37,730 仟元及(4,082)仟元，由於合併個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

B.價格風險

(A)由於合併公司持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此合併公司暴露於權益工具之價格風險之下。為管理權益工具投資之價格風險，合併公司已設置停損點，故預期不致發生重大之價格風險。合併公司未有商品價格風險之暴險。

(B)合併公司主要投資於受益憑證等之金融商品，此等金融商品之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等金融商品價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨損因來自透過損益按公允價值衡量之金融商品之利益或損失將分別增加或減少 770 仟元及 1,925 仟元。

C.利率風險

合併公司借入之款項，屬固定利率之債務者，因市場利率變動並不會影響未來現金流量，故無利率變動之現金流量風險，屬浮動利率之債務者，市場利率變動將使債務類金融商品之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。

(2)信用風險

A.信用風險係合併公司因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。合併公司依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部及外部之評等而制定，並定期監控信用額度之使用。合併公司於銷貨時，業已評估交易相對人之信用狀況，預期交易相對人不致發生違約，故發生信用風險之可能性極低。持有供交易之金融資產及負債係透過市場下單交易，或係與信用良好之交易相對人往來，預期交易相對人不致發生違約，故發生信用風險之可能信不高。

- B.於民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C.合併公司未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊，請參閱附註六(三)之說明。
- D.合併公司已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊，請參閱附註六(三)之說明。
- E.合併公司業已發生減損之金融資產的群組分析，請參閱附註六(三)之說明。

(3)流動性風險

- A.現金流量預測是由本公司財務部執行，並由本公司財務部予以彙總。本公司財務部監控合併公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。
- B.各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日，合併公司持有前述投資(除現金及約當現金外)之部位分別為 72,704 仟元、119,999 仟元及 189,410 仟元，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C.下表係合併公司之非衍生性金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

	104 年 9 月 30 日			
	1 年 內	1~2 年	2 年 以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
短期借款	\$ 1,673,204	\$ —	\$ —	\$ 1,673,204
應付票據	11,874	—	—	11,874
應付帳款	596,160	—	—	596,160
其他應付款(含 非流動)	329,205	17,257	20,544	367,006
其他非流動負債	—	—	20,358	20,358

	103 年 12 月 31 日			
	1 年 內	1~2 年	2 年 以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
短期借款	\$ 1,254,111	\$ —	\$ —	\$ 1,254,111
應付票據	7,459	—	—	7,459
應付帳款	1,019,579	—	—	1,019,579
其他應付款(含 非流動)	394,361	31,600	18,960	444,921
其他非流動負債	—	—	12,934	12,934

	103 年 9 月 30 日			
	1 年 內	1~2 年	2 年 以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
短期借款	\$ 1,293,933	\$ —	\$ —	\$ 1,293,933
應付票據	11,530	—	—	11,530
應付帳款	672,575	—	—	672,575
其他應付款(含 非流動)	388,793	21,599	35,484	445,876
其他非流動負債	—	—	9,183	9,183

(卅二)公允價值資訊

1. 合併公司非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請參閱附註六(卅一)2 說明。合併公司以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請參閱附註六(八)說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

3.民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，合併公司依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

104 年 9 月 30 日				
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 72,321	\$ 383	\$ —	\$ 72,704
103 年 12 月 31 日				
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 109,841	\$ 10,158	\$ —	\$ 119,999
103 年 9 月 30 日				
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 179,702	\$ 9,708	\$ —	\$ 189,410

4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。

(2) 衍生工具如有活絡市公開報價時，則以此市場價格為公允價值。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

5. 民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

七、關係人交易

本公司與子公司(係本公司之關係人)間之交易金額及餘額，於編製合併財務報告時已予以銷除，並未揭露於本附註。

(一)與關係人間之重大交易事項

非銷售商品之期末餘額

其他應收款	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
其他關係人	\$ 4,826	\$ 4,954	\$ 4,954

(二)主要管理階層薪酬資訊

	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
薪資及其他短期員工福利	\$ 11,120	\$ 13,485
	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
薪資及其他短期員工福利	\$ 34,399	\$ 38,512

八、質抵押之資產

合併公司之資產提供擔保質押明細如下：

項 目	內 容	帳 面 價 值		
		104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
質押定期存款及活期存款(表列其他流動資產)	合併子公司銀行借款及用途受限銀行信託專戶存款	\$ 8,090	\$ 25,401	\$ 10,539
質押定期存款(表列其他非流動資產)	合併子公司擔保貨物及履約保證函	10,600	9,737	5,132
不動產、廠房及設備—土地及房屋	本公司及合併子公司銀行借款額度	93,001	91,135	89,758
投資性不動產-土地及房屋	本公司及合併子公司銀行借款額度	157,899	111,598	113,427
合 計		\$ 269,590	\$ 237,871	\$ 218,856

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)合併公司因存有信用借款之額度而開立背書保證票據，民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日均為 660,000 仟元。

(二)合併公司因購買商品及原物料而開立之遠期信用狀於民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日流通在外分別為 200,040 仟元、239,397 仟元及 239,397 仟元。

(三)營業租賃協議

請參閱附註六(廿八)之說明。

十、重大之災害損失

合併公司於民國 104 年 8 月 29 日發生火災，致部分建物、設備及存貨毀損，已於民國 104 年 9 月 30 日認列災害報廢財產損失 22,849 仟元；並由保險公證人依據保險合約理算可能賠償金額，帳列其他應收款及理賠收入 20,500 仟元。

十一、重大之期後事項：無。

十二、其他：無。

十三、附註揭露事項

編製合併財務報表時，母子公司間重大交易及其餘額業已全數銷除。

(一)重大交易事項相關資訊：

- 1.資金貸與他人：附表一。
- 2.為他人背書保證：附表二。
- 3.期末持有有價證券情形：附表三。
- 4.累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額 20%以上：無。
- 5.取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額 20%以上：無。
- 6.處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額 20%以上：無。
- 7.與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額 20%以上：附表四。
- 8.應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額 20%以上：附表五。
- 9.從事衍生工具交易：請詳附註六(二)。
- 10.母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。

(二)轉投資事業相關資訊：

被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊：附表七。

(三)大陸投資資訊：

- 1.大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資收益及赴大陸地區投資限額：附表八。

2.與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報表影響之有關資料：附表一~附表六。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

合併公司管理階層以地區別、產品別及勞務別之角度經營業務及制定決策，主要是分成 A、B、C 營運部門為應報導部門。其他營運部門業務因未符合應報導部門之規定，其經營結果合併表達於「其他營運部門」欄位。

(二)部門資訊之衡量

本公司主要營運決策者係依據稅後淨利評估各營運部門之績效。本公司向主要營運決策者呈報之部門稅後淨利，與損益表內之收入、費用採用一致之衡量方式。

(三)部門損益之調節資訊

提供予主要決策者之應報導部門資訊如下：

單位：新台幣仟元

104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	A 營運部門	B 營運部門	C 營運部門	調整及沖銷	總計
<u>部門收入</u>					
外部客戶收入	\$ 2,069,591	\$ 13,003	\$ 1,932,591	\$ —	\$ 4,015,185
內部客戶收入	1,205,404	—	44,116	(1,249,520)	—
部門收入	<u>\$ 3,274,995</u>	<u>\$ 13,003</u>	<u>\$ 1,976,707</u>	<u>\$ (1,249,520)</u>	<u>\$ 4,015,185</u>
部門損益	\$ (161,341)	\$ (44,400)	\$ (246,141)	\$ 212,020	\$ (239,862)
部門損益包含：					
折舊及攤銷	(66,420)	(7,046)	(26,811)	—	(100,277)
採權益法之投資損益	—	(15,180)	(197,771)	211,837	(1,114)
所得稅費用	(7,543)	(25)	18,724	—	11,156

103年1月1日至9月30日

	A 營運部門	B 營運部門	C 營運部門	其 他	調整及沖銷	總 計
<u>部門收入</u>						
外部客戶收入	\$ 2,009,377	\$ 9,038	\$ 1,839,867	\$ —	\$ —	\$ 3,858,282
內部客戶收入	2,001,883	—	42,464	—	(2,044,347)	—
部門收入	\$ 4,011,260	\$ 9,038	\$ 1,882,331	\$ —	\$ (2,044,347)	\$ 3,858,282
部門損益	\$ (32,637)	\$ (40,545)	\$ (178,545)	\$ (175)	\$ 104,361	\$ (147,541)
部門損益包含：						
折舊及攤銷	(63,748)	(9,588)	(36,089)	—	—	(109,425)
採權益法之投資損益	—	(6,312)	(97,891)	(369)	104,572	—
所得稅費用	(10,681)	(5,085)	(1,217)	—	—	(16,983)

附表一

資金貸與他人

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高 金額	期末餘額	實 際 動支金額	利率 區間	資金貸 與性質 (註2)	業務往來 金額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔 保 品		對個別對象資 金貸與限額 (註3)	資金貸與 總 限 額 (註3)	備註
													名稱	價值			
0	憶聲電子股 份有限公司	ALMOND GARDEN CORP	其他應收款項	是	\$ 153,418	\$ 153,153	\$ 153,153	3.25	2	—	營運週轉	—	—	—	\$ 958,139	\$ 958,139	註4
		倍適得電器股 份有限公司	其他應收款項	是	80,000	65,000	26,150	3.25	2	—	營運週轉	—	—	—	958,139	958,139	—
1	香港華憶(集 團)有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	其他應收款項	是	563,721	563,721	563,721	—	2	—	營運週轉	—	—	—	2,233,975	2,233,975	註5
		上海馬新憶科 技有限公司	其他應收款項	是	164,350	164,350	98,610	6.00	2	—	營運週轉	—	—	—	446,795	446,795	註6
2	ASD ELECTRONICS LIMITED	ACTION ASIA LTD.	其他應收款項	是	175,855	175,855	175,855	—	2	—	營運週轉	—	—	—	200,012	200,012	註7
3	亞憶電子(深 圳)有限公司	德的技術(深圳) 有限公司	其他應收款項	是	250,335	250,335	64,956	6.00	2	—	營運週轉	—	—	—	338,493	338,493	註8
4	華憶科技(吉 安)有限公司	上海憶歌商貿 有限公司	其他應收款項	是	12,940	12,940	12,940	6.00	2	—	營運週轉	—	—	—	302,346	302,346	註9
5	真光股份有 限公司	倍適得電器股 份有限公司	其他應收款項	是	14,000	14,000	13,900	—	2	—	營運週轉	—	—	—	20,598	20,598	—
6	ACTION INDUSTRIE S (M) SDN. BHD.	ACTION ASIA LTD.	其他應收款項	是	97,495	49,305	—	—	2	—	營運週轉	—	—	—	125,213	125,213	—

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與性質之說明如下：

(1)有業務往來者填1。

(2)有短期融通資金必要者填2。

註3：依據資金貸與他人作業辦法，資金貸與總額不得超過貸出資金公司最近期財務報表淨值百分之四十為限；對單一公司資金貸與之限額以不超過貸出資金公司最近期財務報表淨值百分之四十為限；惟資金貸與對本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司或本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司，不受前述限額之限制，但其貸與總額及對個別公司之貸與金額均不得超過貸出資金公司淨值之兩倍。

註4：ALMOND GARDEN CORP.截至民國104年9月30日實際動支\$(計新幣6,630仟元，係以匯率NTD：SGD=23.1：1換算)。

註5：ALMOND GARDEN CORP.截至民國104年9月30日實際動支\$(計美元17,150仟元，係以匯率NTD：USD=32.87：1換算)。

註6：上海馬新憶科技有限公司截至民國104年9月30日實際動支\$(計美元3,000仟元，係以匯率NTD：USD=32.87：1換算)。

註7：ACTION ASIA LTD.截至民國104年9月30日實際動支\$(計美元5,350仟元，係以匯率NTD：USD=32.87：1換算)。

註8：德的技術(深圳)有限公司截至民國104年9月30日實際動支\$(計人民幣12,549仟元，係以匯率NTD：RMB=5.176：1換算)。

註9：上海憶歌商貿有限公司截至民國104年9月30日實際動支\$(計人民幣2,500仟元，係以匯率NTD：RMB=5.176：1換算)。

附表二

為他人背書保證

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額	本期最高背 書保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支 金 額	以財產擔保 之背書保證 金 額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之 比 率	背書保證 最高限額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保 證	備 註
		公司名稱	關 係											
0	憶聲電子股份有限公司	倍適得電器股份有限公司	本公司之子公司	\$2,395,348	\$ 460,000	\$ 220,000	\$ 208,570	\$ —	9	\$3,593,022	Y	—	—	註 1、註 3
1	ASD ELECTRONICS LIMITED	亞憶電子(深圳)有限公司	本公司子公司之轉投資公司	2,152,439	1,407,865	1,308,512	331,840	—	61	3,228,659	—	—	Y	註 2、註 3
2	ACTION ASIA LTD.	ASD ELECTRONICS LIMITED	本公司子公司之轉投資公司	2,152,439	1,549,870	1,429,845	320,996	—	66	3,228,659	Y	—	—	註 1、註 3
		ACTION INDUSTRIES (M) SDN. BHD.	本公司子公司之轉投資公司	2,152,439	207,142	110,910	—	—	5	3,228,659	Y	—	—	註 1、註 3

註 1：係依據本公司背書保證作業辦法，對外背書保證金額不得超過本公司當期淨值之 1.5 倍；另對單一公司背書保證金額不得超過本公司當期淨值，當期淨值以最近經會計師簽證之報表所載為準。

註 2：轉投資公司 ASD ELECTRONICS LTD.，依據該公司背書保證辦法，對外背書保證總額不得超過該公司母公司 ACTION ASIA LTD.當期合併淨值之 1.5 倍，另對單一公司背書保證金額不得超過該公司之母公司 ACTION ASIA LTD.公司當期合併淨值，當期淨值以最近經會計師簽證之報表所載。

註 3：係依據本公司背書保證作業辦法，本公司及子公司對外背書保證總額不得超過本公司當期合併淨值之 1.5 倍。

附表三

期末持有有價證券

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股數/單位數	帳面金額	持股比例	公允價值	
憶聲電子股份有限公司	NN (L)環球高收益基金月配(美元)	—	透過損益按公允價值衡量 之金融資產—流動	9,107	\$ 25,742	—	\$ 25,742	
	中創科技股份有限公司普通股	—	以成本衡量之金融資產— 非流動	9,500,000	75,532	6.55%	—	
	公信電子股份有限公司普通股	—	"	6,000,000	75,000	8.33%	—	
ALMOND GARDEN CORP.	BLOOMING ENTERPRISE CO.,LTD. 普通股	—	"	454,892	—	14.55%	—	
瑞林科技服務股份有限公司	瀚亞投資—美國優質債券基金	—	透過損益按公允價值衡量 之金融資產—流動	6,596	2,607	—	2,607	
	PIMCO 多元收益債券基金 M	—	"	7,473	2,521	—	2,521	
亞憶電子(深圳)有限公司	中銀保本理財—人民幣按期開放 (CNYAQKF)	—	"	—	41,451	—	41,451	

附表四

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額 20% 以上

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同 之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨 之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付) 票據、帳款 之比率	
亞憶電子(深圳)有限公司	ASD ELECTRONICS LIMITED	同一最終 母公司	銷貨	\$ 979,404	58%	依貨到 75 天後電 匯付款	未與關係人間有 同性質之交易， 故無法比較	未與關係人間有 同性質之交易， 故無法比較	\$ 293,334	48%	註一
	ACTION INDUSTRIES (M) SDN. BHD.	"	銷貨	185,326	11%	依貨到 60 天後電 匯付款	"	"	29,559	5%	"
ASD ELECTRONICS LIMITED	亞憶電子(深圳)有限公司	"	銷貨	469,336	31%	依貨到 90 天後電 匯付款	"	"	147,546	26%	"

註一：編製本合併財務報表時，業已沖銷。

附表五

應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額 20%以上

單位：新台幣仟元

帳列應收款項 之公司	交易對象名稱	關係	應收帳款	其他應收款	應收關係人 款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款 項期後收回 金額	提列備抵 呆帳金額
							金額	處理方式		
憶聲電子股份有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	母公司對子公司	\$ —	\$ 158,741	\$ 158,741	註	\$ —	—	\$ —	\$ —
亞憶電子(深圳)有限公司	ASD ELECTRONICS LIMITED.	同一最終母公司	293,334	—	293,334	0.78	—	—	159,186	—
	深圳市德的技術有限公司	母公司對子公司	124,439	64,956	189,395	註	124,439	積極催款	17,023	—
ASD ELECTRONICS LIMITED	ACTION ASIA LTD.	子公司對母公司	—	175,855	175,855	註	—	—	—	—
	ALMOND GARDEN CORP.	子公司對母公司	—	230,090	230,090	註	—	—	—	—
	亞憶電子(深圳)有限公司	同一最終母公司	147,546	1,452	148,998	0.54	—	—	91,254	—
香港華憶(集團)有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	子公司對母公司	—	756,792	756,792	註	—	—	—	—

註：其他應收款性質係屬資金貸與及預付減資款性質，故不予計算週轉率。

附表六

104 年第三季母子公司間業務關係及重要交易往來情形

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形				備註
				科目	金額	交易條件	佔合併總 營收或總 資產之比率 %(註三)	
0	憶聲電子股份有限公司	倍適得電器股份有限公司	1	其他應收款	\$ 27,091	註三	1	
		ALMOND GARDEN CORP.	1	其他應收款	158,741	"	3	
1	亞憶電子(深圳)有限公司	ASD ELECTRONICS LIMITED	3	銷貨收入	979,404	依貨到 75 天後電匯付款	24	
			3	應收帳款	293,334	"	5	
		ACTION INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	3	銷貨收入	185,326	依貨到 60 天後電匯付款	5	
		深圳市德的技術有限公司	1	其他應收款	64,956	註三	1	
2	ASD ELECTRONICS LIMITED	亞憶電子(深圳)有限公司	3	銷貨收入	469,336	依貨到 90 天後電匯付款	12	
			3	應收帳款	147,546	"	3	
		ACTION ASIA LTD.	2	其他應收款	175,855	註三	3	
		ALMOND GARDEN CORP.	2	其他應收款	230,090	註三	4	
3	ACTION INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	ALMOND GARDEN CORP.	2	其他應收款	82,175	註三	2	
4	香港華憶(集團)有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	2	其他應收款	756,792	註三、四	14	
		上海馬新憶科技有限公司	3	其他應收款	98,610	註三	2	
		華憶科技(吉安)有限公司	1	應收帳款	60,422	依貨到 90 天後電匯付款	1	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

1. 母公司對子公司。 2. 子公司對母公司。 3. 子公司對子公司。

註三：該交易係屬資金貸款性質，故不適用。

註四：該交易係屬預付減資款，故不適用。

註五：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註六：個別交易金額未達合併總營收或合併總資產之 1%，不予揭露；另以資產面及收入面為揭露方式。

註七：編製本合併財務報表時，業已沖銷。

附表七

被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊(不包含大陸被投資公司)

單位：新台幣仟元；外幣元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原始投資金額		期 末 持 有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備 註
				本期期末	去年年底	股 數	比 率	帳面金額			
憶聲電子股份有限公司	ACTION ASIA LTD.	新加坡	從事控股及轉投資事務	\$ 534,851	\$ 534,851	244,937,310	61.54	\$1,218,775	\$ (162,454)	\$ (99,969)	
	ALMOND GARDEN CORP.	英屬維京群島	從事控股及轉投資事務	895,037	895,037	20,000,000	100.00	881,695	(43,115)	(43,043)	
	倍適得電器股份有限公司	台 灣	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	399,173	399,173	8,766,776	87.67	27,040	(68,916)	(60,308)	
	AMERICA ACTION INC.	美 國	電子資訊產品之銷售	182,134	182,134	56,000	100.00	55,809	(1,285)	(1,285)	
	瑞林科技服務股份有限公司	台 灣	電子資訊產品之維修服務	60,000	60,000	6,000,000	100.00	24,735	8,146	8,146	
	真光股份有限公司	台 灣	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	21,861	21,861	3,600,000	22.50	11,542	(197)	(44)	
	大盛投資股份有限公司	台 灣	從事投資事務	177,203	177,203	3,983,333	39.83	17,023	(2,798)	(1,114)	
ALMOND GARDEN CORP.	香港華憶(集團)有限公司	香 港	一般控股及進出品業務	1,519,680	1,519,680	359,095,771	100.00	1,117,466	(14,591)		
	ASD ELECTRONICS LIMITED	香 港	研發及銷售	36,000	36,000	49,000,000	49.00	258,488	2,257		
	ACTION ASIA LTD.	新加坡	從事控股及轉投資事務	666,345	100,142	153,097,690	38.46	700,345	(162,454)		
ACTION ASIA LTD.	ACTION INDUSTRIES (M) SDN. BHD.	馬來西亞	車用 LCD TV 之製造及銷售	54,911	54,911	13,200,000	100.00	273,471	15,623		
	ASD ELECTRONICS LIMITED	香 港	研發及銷售	10,200	10,200	51,000,000	51.00	257,073	2,257		
ACTION INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	ACTION-TEK SDN. BHD.	馬來西亞	消費性電子產品研發	—	—	2	100.00	(4,627)	3,609		
倍適得電器股份有限公司	真光股份有限公司	台 灣	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	70,000	70,000	12,400,000	77.50	37,796	(197)		

附表八

大陸投資資訊

一、轉投資大陸地區之事業相關資訊

單位：新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資損益 (註1)	期末投資 帳面價值	截至本期止 已匯回投資 收益	備註
					匯出	收回							
上海憶歌商貿有限公司	LCD TV 品產	\$ 529,218	透過 100% 持有之 ALMOND GARDEN CORP. 持有香港華憶(集團)有限公司 100% 之股權再投資大陸公司	\$ 529,218	\$ -	\$ -	\$ 529,218	\$ (9,240)	100.00	\$ (9,240)	\$ 19,510	\$ -	註 3
華憶科技(深圳)有限公司	可攜式 LCD 應用產品	442,505	透過 100% 持有之 ALMOND GARDEN CORP. 持有香港華憶(集團)有限公司 100% 之股權再投資大陸公司	670,087	-	-	670,087	(1,316)	100.00	(1,316)	(14,273)	-	註 3 註 4 註 5
華憶科技(吉安)有限公司	研發生產銷售電子產品及其配套件	356,915	透過 100% 持有之 ALMOND GARDEN CORP. 持有香港華憶(集團)有限公司 100% 之股權再投資大陸公司	356,915	-	-	356,915	(7,979)	100.00	(7,979)	146,084	-	註 3
東莞晶旺光電有限公司	生產和銷售電子產品及其配件	100,377	透過 100% 持有之 ALMOND GARDEN CORP. 持有 BLOMMING ENTERPRISE CO., LTD 14.55% 之股權再投資大陸公司	24,375	-	-	24,375	-	14.55	-	-	-	註 3
上海馬新憶科技有限公司	研產銷電產品與配件及倉儲服務子	594,004	透過持股 100% 之 ACTION ASIA LTD. 再投資大陸公司	339,959	-	-	339,959	26,122	100.00	26,122	851,711	-	註 3
亞憶電子(深圳)有限公司	研產銷電子產品及配件	390,130	透過持股 100% 之 ACTION ASIA LTD. 再投資大陸公司	104,890	-	-	104,890	(164,381)	100.00	(164,381)	847,103	-	註 3 註 4

註 1：投資損益認列基礎分類如下：

(1)亞憶電子(深圳)有限公司係採用台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

(2)上海華憶科技有限公司、華憶科技(深圳)有限公司、上海馬新憶科技有限公司及華憶科技(吉安)有限公司係採用被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報表。

註 2：深圳憶聲電子有限公司於民國 95 年已辦理註銷，其自台灣累計投資金額為 NTD 118,892 仟元(USD 4,000 仟元)，截至民國 104 年 9 月 30 日止已匯回之投資收益為 NTD 0，已匯回之投資股款計 NTD 88,371 仟元(USD 2,768 仟元)。

註 3：本表相關數字皆以新台幣列示，涉及外幣者，損益科目係以加權平均匯率換算為新台幣，資產負債科目係以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

註 4：除經投審會核准 NTD 2,420,386 仟元之投資額度外，另經投審會核准對「亞憶電子(深圳)有限公司」及「華憶科技(深圳)有限公司」辦理盈餘轉增(投)資金額共計 NTD 419,085 仟元，不列入本公司對大陸投資額度之計算。

註 5：華憶科技(深圳)有限公司於民國 102 年 9 月辦理減資並退還股款，金額計 NTD 295,200 仟元(計美元 10,000 仟元，係以匯率 NTD:USD=29.52:1 換算)，僅匯回股款至母公司香港華憶(集團)有限公司，尚未匯回台灣最終母公司。

註 6：依據經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額，符合實收資本額逾八仟萬元之企業：淨值之百分之六十。

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額 (註 2)	經濟部投審會核准投資金額 (註 4)	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額 (註 6)
\$ 2,055,965	\$ 2,420,386	\$ 1,437,787